



## 平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月14日  
上場取引所 東 名

上場会社名 クロスプラス株式会社  
コード番号 3320 URL <http://www.crossplus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 文夫  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 山本 大寛  
定時株主総会開催予定日 平成25年4月25日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年4月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 052-532-2211  
平成25年4月5日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年1月期の連結業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	79,221	△1.3	△617	—	△430	—	△1,319	—
24年1月期	80,258	△0.1	272	166.8	396	15.4	△65	—

(注) 包括利益 25年1月期 △1,120百万円 (—%) 24年1月期 △132百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年1月期	△180.30	—	△7.4	△1.1	△0.8
24年1月期	△9.01	—	△0.4	1.0	0.3

(参考) 持分法投資損益 25年1月期 一百万円 24年1月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	39,153	17,218	44.0	2,352.98
24年1月期	39,887	18,632	46.3	2,523.68

(参考) 自己資本 25年1月期 17,218百万円 24年1月期 18,467百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年1月期	220	△769	911	6,040
24年1月期	642	△809	283	5,666

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年1月期	—	20.00	—	20.00	40.00	292	—	1.6
25年1月期	—	20.00	—	20.00	40.00	292	—	1.6
26年1月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		146.4	

### 3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,200	△3.3	△1,700	—	△1,600	—	△1,200	—	△163.98
通期	79,000	△0.3	500	—	600	—	200	—	27.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期	7,718,800 株	24年1月期	7,718,800 株
② 期末自己株式数	25年1月期	400,930 株	24年1月期	400,930 株
③ 期中平均株式数	25年1月期	7,317,870 株	24年1月期	7,317,870 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年1月期の個別業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	65,293	0.5	980	17.3	1,280	38.6	△1,416	—
24年1月期	64,982	0.5	835	569.8	923	138.5	△1,487	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期	△193.50	—
24年1月期	△203.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年1月期	35,193	—	16,885	—	48.0	2,307.45	—	
24年1月期	37,740	—	18,257	—	48.4	2,494.90	—	

(参考) 自己資本 25年1月期 16,885百万円 24年1月期 18,257百万円

2. 平成26年1月期の個別業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	28,700	1.5	△1,100	—	△1,300	—	△800	—
通期	67,500	3.4	1,000	2.0	600	△53.1	300	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高解消による企業収益の改善や株価上昇など一部明るい兆しが見えつつありますが、個人消費の回復には至っておりません。アパレル業界におきましても、天候不順により季節商品の販売が影響を受けるなど、厳しい状況が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、強みであるマスマッションの単品競争力、ブランド力、売場提案型トータルウェアリングの企画力・提案力を磨き、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。また平成24年11月には当社が連結子会社ジュンコシマダジャパン㈱から小売事業を譲受け、グループ経営の効率化を図ってまいりました。

製造卸売グループでは、トップスからボトムスのトータルウェアリングと売場での演出による売場提案型トータル販売に注力するとともに、専門店や無店舗への販売拡大に取り組んでまいりました。その結果、大手GMS(総合スーパー)のPB(プライベートブランド)売場の獲得や大手専門店チェーン向けの販売が拡大いたしました。スタイリッシュな展開する有力専門店向けのODM(相手先ブランドによる企画・生産)も好調に推移いたしました。無店舗向けもTVショッピングでストレッチパンツがヒットするなど順調に拡大いたしました。一方量販店の自社ブランドコーナーは、採算性を重視しブランド数と店舗数を集約したことにより、売上は減少いたしました。

以上の結果、製造卸売グループは、売上高は673億30百万円(前期比1.1%増)、営業利益は12億16百万円(前期比0.7%増)となりました。

S P Aグループでは、ミセスS P A事業は、「49AV バイ ジュンコ シマダ」ブランドが新規顧客の取り込みにより都心百貨店を中心に好調に推移し、ノーツ事業では不採算店撤退を進めたことで、減収増益となりました。

一方ヤングS P A事業では、ここ数年売上拡大を目指してきた㈱ヴェント・インターナショナルは売上100億円規模での利益の最大化を目指した収益構造を構築してきましたが、売上が前期より17億円急減したものの固定化した経費の削減が進まず、営業損失18億円もの大幅赤字となりました。

以上の結果、S P Aグループは、売上高は121億13百万円(前期比14.4%減)、営業損益は18億24百万円の損失(前期は8億1百万円の営業損失)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は792億21百万円(前期比1.3%減)、営業損益は6億17百万円の損失(前期は2億72百万円の営業利益)、経常損益は4億30百万円の損失(前期は3億96百万円の経常利益)となりました。当期純損益は、㈱ヴェント・インターナショナルの事業再編損等により特別損失6億41百万円、同社の繰延税金資産の取崩し2億61百万円、ジュンコシマダジャパン㈱の清算に伴う法人税軽減4億15百万円等により、13億19百万円の純損失(前期は65百万円の当期純損失)となりました。

なお、グループ別、販売チャネル別の売上高は、以下のとおりです。

グループ別・販売チャネル別売上高実績

区分		金額(百万円)	前期比(%)	
製造卸売 グループ	量販店	32,067	△7.4	
	専門店	25,290	+12.0	
	無店舗	7,188	+12.5	
	百貨店	1,294	△6.8	
	その他	1,489	△8.8	
	製造卸売グループ合計	67,330	+1.1	
S P A グループ	ヤングS P A事業	直営店	6,255	△18.1
		その他	1,492	△16.1
	小計	7,748	△17.8	
	ミセスS P A事業	直営店	3,074	△5.9
		その他	1,291	△11.4
	小計	4,365	△7.6	
S P Aグループ合計	12,113	△14.4		
グループ合計	79,444	△1.6		
消去	△222	—		
合計	79,221	△1.3		

## ②次期の見通し

今後のわが国経済は、円高解消や米国経済の持ち直しにより輸出関連企業など一部では明るい兆しが見られるものの、個人消費への波及効果は不透明な状況であり、アパレル業界においても、企業間・業態間の競合激化など、今後も厳しい状況が続くと思われます。

このような事業環境下において、当社グループは㈱ヴェント・インターナショナルの立て直しにグループ総力を挙げて取組むとともに、婦人服業界トップシェアの販売枚数を誇る「マスマッションの単品競争力」、デザイナーズブランドなど多彩な「ブランド力」、マスマッションの単品競争力とブランド力を掛け合わせた「売場提案型トータルウェアリングの企画提案力」を磨き上げ、市場での競争力を高め収益改善に努めてまいります。

次期の連結業績見通しは、売上高790億円、営業利益5億円、経常利益6億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億34百万円減少の391億53百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億41百万円減少の277億44百万円となりました。固定資産は、繰延税金資産が3億40百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億93百万円減少の114億8百万円となりました。

## ②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ6億80百万円増加の219億34百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が12億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億55百万円増加の197億87百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少の21億46百万円となりました。

## ③純資産

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が16億12百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ14億14百万円減少の172億18百万円となりました。

## ④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローの減少はあったものの、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度末に比べ3億74百万円増加し、60億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億20百万円（前期は6億42百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純損失が10億69百万円（前期は81百万円の税金等調整前当期純利益）、減価償却費が7億14百万円（前期は7億63百万円）、たな卸資産の減少が3億21百万円（前期は5億67百万円の増加）となったこと等によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億69百万円（前期は8億9百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が5億23百万円（前期は4億43百万円）となったこと等によります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、9億11百万円（前期は2億83百万円）となりました。これは、配当金の支払額が2億92百万円（前期は2億92百万円）となったものの、短期借入金の純増加額が12億円（前期は4億円）となったこと等によります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期
自己資本比率 (%)	47.6	47.3	47.1	46.3	44.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	19.9	15.8	14.6	13.9	16.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	462.6	117.8	319.7	490.6	1,835.2
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	14.9	84.3	54.8	38.9	11.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして認識しており、今後の事業展開及び財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当中間期には1株につき20円の配当を実施いたしました。期末配当金につきましても、当社定款第38条に基づき、平成25年3月14日開催の取締役会において、支払開始日を平成25年4月5日として、1株につき20円と決議いたしました。これにより、通期では1株につき40円の配当となっております。

その他に、株主優待制度を設けており、期末現在100株以上を保有する株主様を対象に、当社グループ商品又はクロスプラスオンラインショップでご利用いただけるクーポン券を贈呈、さらに特別優待として抽選で12名の株主様(期末時点の株主様から10名様、長期保有の株主様から2名様)に30万円相当の海外旅行(旅行券)を贈呈しております。

内部留保金につきましては、既存事業強化のための投資や新たなマーケットでの事業領域拡大のための資金に充当し、経営基盤の強化に努めていく所存であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のよう  
なものがあります。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生  
した場合の対処に努める所存であります。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において  
当社が判断したものであります。

##### ①景気や消費動向の低迷による影響

当社グループが扱っております衣料品は、景気や消費動向により販売に影響を受けることがあり、景気低迷や消  
費マインドの低下は販売不振や販売価格の低下をもたらし、当社グループの業績に影響を与える可能性がありま  
す。

##### ②天候不順による影響

当社グループの扱っております衣料品は、シーズン性が高く天候により販売の影響を受け易い商品であるため、  
天候不順等により売上が減少する場合があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ③ファッショントレンドや消費者嗜好の変化による影響

当社グループは年間数万品番の新商品を扱っており、常にファッション情報の収集・分析を行い商品企画に反映  
させるべく努めておりますが、ファッショントレンドや顧客の嗜好の変化の影響を受けやすく、適切な商品が供給  
できなかった場合には、販売不振等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ④アパレル市場の変化による影響

アパレル市場では国内の企業間・業態間の競合のみならず、ファストファッションや有名ブランドなど海外から  
の参入も活発化しており、縮小する国内市場での競争は激しさを増しております。また通販・ネット販売の拡大  
は、市場に大きな変革をもたらしております。これらの市場変化に適切な対応ができなかった場合には、販売不振  
等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑤海外からの商品調達による影響

当社の商品は、中国を中心とした海外で生産し、国内に輸入しております。現地では経済発展に伴い賃金や資材  
価格の上昇が続いております。これに対し当社はアセアン地域など新たな生産拠点の確立に取り組んでおりますが、  
上記の要因による原価の上昇をはじめ、政策・政変、反日行動等により、商品を適切な価格や納期で調達できない  
状況となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑥為替レート変動による影響

当社グループの商品は、ほとんどを海外生産し国内に輸入しており、決済の大半はドル建となっております。取  
引の一部について為替予約等を利用して為替リスクのヘッジに取り組んでおりますが、急激な為替相場の変動や極  
端な為替レートは商品原価の上昇を招くことになり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑦税制改正に伴う影響

当社グループが扱っております衣料品は、個人消費の動向や消費マインドの状況により販売に影響を受けること  
もあり、今後消費税の引き上げ等により個人消費や消費マインドが低迷した場合、当社の業績に影響を与える可  
能性があります。

2. 企業集団の状況

[製造卸売グループ]

当社グループの中核であるクロスプラス株式会社の製造卸売部門を中心に、専門店へのODM(相手先ブランドによる企画・生産)をおこなうスタイリンク株式会社、当社商品の検品・検針・物流加工を行う客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司と客楽思普勒斯(上海)服飾有限公司にて構成しております。当グループは、子供からミセスまで幅広い客層を対象としたカットソー、セーター、ボトム等の婦人衣料及び雑貨等を、量販店、専門店、無店舗、百貨店等へ企画・製造及び卸売販売を行っております。

[SPAグループ]

クロスプラス株式会社リテール事業部、株式会社ヴェント・インターナショナル、VENT HONG KONG LIMITEDにて構成しております。当グループは、各ブランドのコンセプトに合わせた商品を企画・製造し、直営店を中心に小売販売を行っており、顧客ターゲットの違いにより2事業を展開しております。

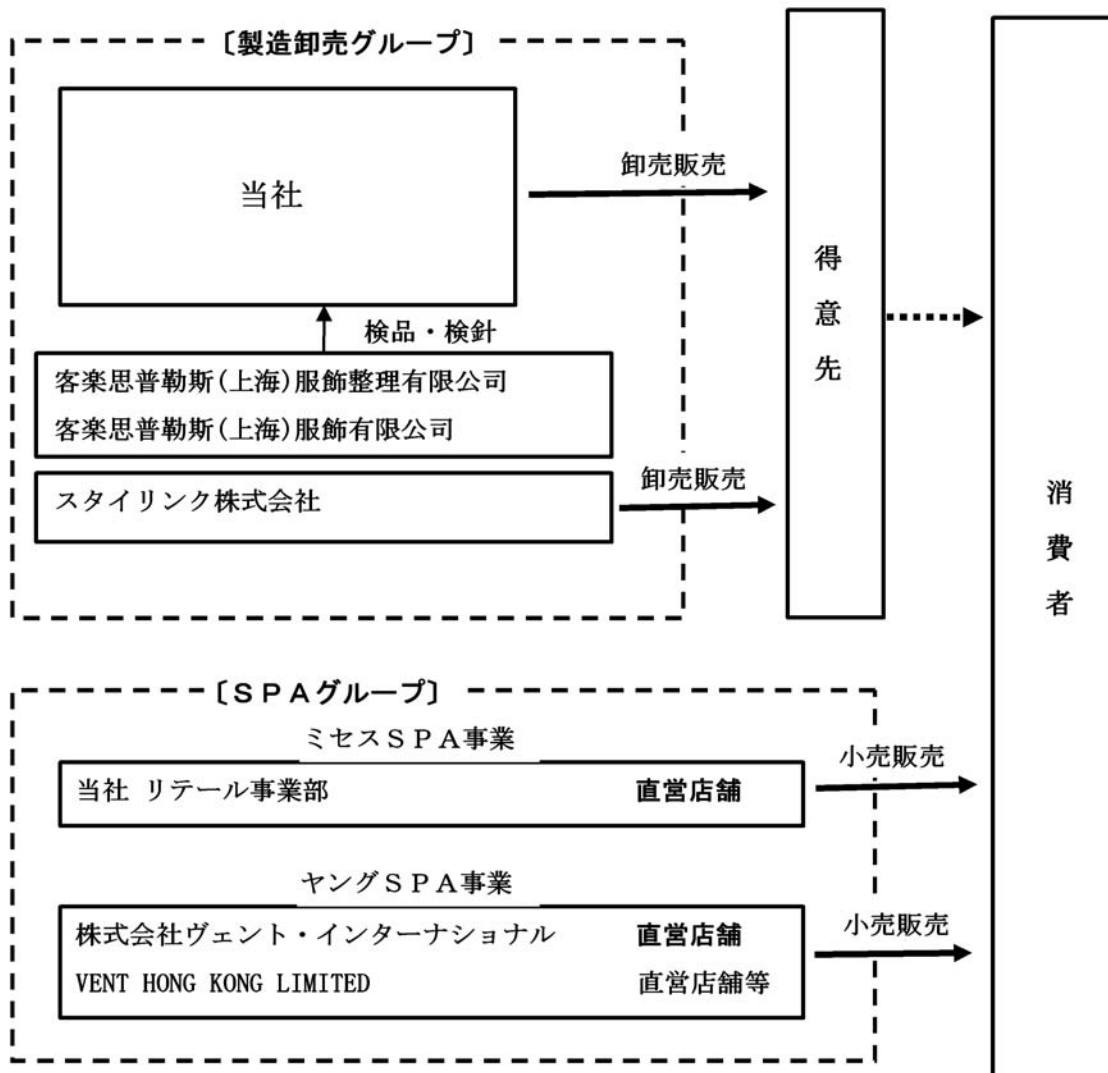
ヤングSPA事業(旧渋谷109系SPA事業)

ヤング向け人気ブランド「LIZ LISA」等の衣料品・雑貨について企画、製造し、ファッションビル、ショッピングモールの直営店舗を中心に販売しており、株式会社ヴェント・インターナショナル、VENT HONG KONG LIMITEDにて展開しております。

ミセスSPA事業(旧キャリア&ミセス系SPA事業)

パリコレデザイナー発信のブランド「49AV JUNKO SHIMADA」、「ATSURO TAYAMA」等の衣料品・服飾雑貨について企画、製造し、百貨店の直営店舗で販売を行うものであり、クロスプラス株式会社のリテール事業部にて展開しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「夢と喜びあふれるファッションを提供し、豊かな社会の創造に貢献する。」を経営理念に掲げ、ファッションを通じ、たくさんの人たちとの交わりの中で、ステークホルダーがプラスアルファの価値を分かち合えることを使命と考えております。

そのため、市場変化に柔軟に対応しながら、商品・サービスの強化を図り、顧客満足の最大化に努めることで、総合アパレルとして企業価値の向上に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、事業の収益性ならびに株主資本の効率的運用を重視しており、売上高営業利益率及びROE(自己資本当期純利益率)を重要な経営指標ととらえ、企業価値の向上に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の強みは、婦人服業界トップシェアの販売枚数を誇る高感度・高品質・低価格を備えた「マスマッションの単品競争力」、独自のコンセプトを持つデザイナーズブランドやオリジナルブランドなど多彩な「ブランド力」、マスマッションの単品競争力とブランド力を掛け合わせた「売場提案型トータルウェアリングの企画力・提案力」になります。

当社は、グループ内で製造卸売、SPAそれぞれの強みを共有・活用することで国内市場での基盤強化に努めるとともに、アジアを中心とする海外マーケットの開拓により成長を図り、企業価値・株主共同の利益の向上に取り組んでまいります。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループの当面の課題は㈱ヴェント・インターナショナルの立て直しです。当年度下期から進めております当社からの人材派遣、企画・生産・物流の再構築、本社ビルの移転など、事業のあらゆる面の見直しを図ってまいります。これによりクロスプラス㈱の企画・生産・物流・管理などインフラを活用しシナジーを発揮することで、売上規模に見合った収支構造、運営体制に刷新し、事業再建に取り組んでまいります。

また当社グループは、㈱ヴェント・インターナショナルの立て直しにグループ総力を挙げて取り組むとともに、製造卸売、SPAそれぞれの強みを磨き上げることにより、アパレル市場での競争力を高め企業価値の向上に努めてまいります。

製造卸売事業では、年間数万品番の新商品を生み出す企画開発力の強化、海外優良工場との安定した生産体制の維持、主力の中国に加えアセアン地域での新たな生産拠点の確立に努めてまいります。また商品・販売促進・売場演出まで含めた売場提案型トータルウェアリングにより、既存顧客との取組み深化に加え、新たな顧客・チャネルへ販路を拡大してまいります。

一方SPA事業では、ブランド毎の情報発信力強化によるブランドロイヤリティの向上、SPA事業での直営店舗網の確立やブランド力を活用した店舗外売上拡大での収益確保を図ってまいります。

さらに為替相場の円安や消費税増税など事業環境の変化も想定されますが、生産や物流などの製造卸売のインフラをSPAで共有・活用して、経営資源の最適配分を行い、グループ力を強化することで経営基盤の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,952	6,311
受取手形及び売掛金	15,580	15,356
電子記録債権	851	883
商品	4,637	4,314
貯蔵品	27	34
繰延税金資産	483	300
その他	369	549
貸倒引当金	△16	△7
流動資産合計	27,885	27,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 3,034	※2 2,993
機械装置及び運搬具（純額）	59	43
工具、器具及び備品（純額）	154	151
土地	2,644	2,789
建設仮勘定	232	—
有形固定資産合計	※1 6,124	※1 5,977
無形固定資産		
のれん	177	—
その他	637	326
無形固定資産合計	814	326
投資その他の資産		
投資有価証券	2,956	3,374
長期貸付金	410	457
繰延税金資産	546	206
その他	1,169	1,066
貸倒引当金	△21	△0
投資その他の資産合計	5,062	5,105
固定資産合計	12,001	11,408
資産合計	39,887	39,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,586	14,064
短期借入金	2,000	3,200
1年内返済予定の長期借入金	160	227
未払金	962	1,103
未払法人税等	98	47
未払消費税等	114	39
賞与引当金	107	98
返品調整引当金	109	100
ポイント引当金	56	33
その他	837	874
流動負債合計	19,032	19,787
固定負債		
長期借入金	400	340
退職給付引当金	1,191	1,134
役員退職慰労引当金	361	382
その他	268	288
固定負債合計	2,222	2,146
負債合計	21,254	21,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	14,804	13,192
自己株式	△532	△532
株主資本合計	18,224	16,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	548
繰延ヘッジ損益	△10	77
為替換算調整勘定	△42	△19
その他の包括利益累計額合計	243	606
少数株主持分	164	—
純資産合計	18,632	17,218
負債純資産合計	39,887	39,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	
売上高		80,258		79,221
売上原価		※6 58,822		※6 59,399
売上総利益		21,436		19,821
返品調整引当金戻入額		101		109
返品調整引当金繰入額		109		100
差引売上総利益		21,428		19,830
販売費及び一般管理費		※1 21,156		※1 20,447
営業利益又は営業損失(△)		272		△617
営業外収益				
受取利息		10		12
受取配当金		61		76
受取家賃		20		42
業務受託料		86		62
その他		41		54
営業外収益合計		219		247
営業外費用				
支払利息		16		18
賃貸収入原価		13		30
その他		65		11
営業外費用合計		95		60
経常利益又は経常損失(△)		396		△430
特別利益				
投資有価証券売却益		—		3
特別利益合計		—		3
特別損失				
減損損失		※2 93		※2 136
災害による損失		※3 31		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		94		—
事業再編損		—		※4 315
のれん償却額		—		※5 118
その他		94		70
特別損失合計		314		641
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		81		△1,069
法人税、住民税及び事業税		98		70
法人税等還付税額		△73		—
法人税等調整額		237		344
法人税等合計		262		414
少数株主損益調整前当期純損失(△)		△180		△1,484
少数株主損失(△)		△114		△164
当期純損失(△)		△65		△1,319

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△180	△1,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	251
繰延ヘッジ損益	19	88
為替換算調整勘定	0	23
その他の包括利益合計	48	※1 363
包括利益	△132	△1,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△17	△956
少数株主に係る包括利益	△114	△164

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		1,944		1,944
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,944		1,944
資本剰余金				
当期首残高		2,007		2,007
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,007		2,007
利益剰余金				
当期首残高		15,163		14,804
当期変動額				
剰余金の配当		△292		△292
当期純損失(△)		△65		△1,319
当期変動額合計		△358		△1,612
当期末残高		14,804		13,192
自己株式				
当期首残高		△532		△532
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		△532		△532
株主資本合計				
当期首残高		18,583		18,224
当期変動額				
剰余金の配当		△292		△292
当期純損失(△)		△65		△1,319
当期変動額合計		△358		△1,612
当期末残高		18,224		16,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	268	297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	251
当期変動額合計	28	251
当期末残高	297	548
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△30	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	88
当期変動額合計	19	88
当期末残高	△10	77
為替換算調整勘定		
当期首残高	△42	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	23
当期変動額合計	0	23
当期末残高	△42	△19
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	194	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	363
当期変動額合計	48	363
当期末残高	243	606
少数株主持分		
当期首残高	279	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114	△164
当期変動額合計	△114	△164
当期末残高	164	—
純資産合計		
当期首残高	19,057	18,632
当期変動額		
剰余金の配当	△292	△292
当期純損失（△）	△65	△1,319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	198
当期変動額合計	△425	△1,413
当期末残高	18,632	17,218

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	81	△1,069
減価償却費	763	714
減損損失	93	136
のれん償却額	165	177
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40	△30
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△8
返品調整引当金の増減額(△は減少)	7	△8
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△11	△22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28	△56
前払年金費用の増減額(△は増加)	27	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23	21
受取利息及び受取配当金	△71	△89
支払利息	16	18
為替差損益(△は益)	1	△2
固定資産除却損	48	—
事業再編損失	—	315
災害損失	31	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	94	—
売上債権の増減額(△は増加)	222	198
たな卸資産の増減額(△は増加)	△567	321
仕入債務の増減額(△は減少)	△208	△529
未払金の増減額(△は減少)	△23	131
従業員預り金の増減額(△は減少)	△30	△14
未収消費税等の増減額(△は増加)	△52	38
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1	△60
前払費用の増減額(△は増加)	56	△2
その他	156	40
小計	769	219
利息及び配当金の受取額	67	93
利息の支払額	△16	△18
法人税等の還付額	9	77
法人税等の支払額	△157	△128
災害損失の支払額	△29	—
その他	△0	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	642	220



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	△443	△523
無形固定資産の取得による支出	△43	△20
投資有価証券の取得による支出	△66	△71
投資有価証券の売却による収入	0	23
差入保証金の差入による支出	△66	△149
差入保証金の回収による収入	110	38
貸付けによる支出	△300	△100
貸付金の回収による収入	1	3
長期前払費用の取得による支出	△34	△38
その他	△67	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△809	△769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	1,200
長期借入れによる収入	400	200
長期借入金の返済による支出	△222	△193
配当金の支払額	△292	△292
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	283	911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116	374
現金及び現金同等物の期首残高	5,550	5,666
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,666	※1 6,040

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 6社

会社名 スタイリンク株式会社  
 ジュンコ シマダ ジャパン株式会社  
 株式会社ヴェント・インターナショナル  
 客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司  
 客楽思普勒斯(上海)服飾有限公司  
 VENT HONG KONG LIMITED

なお、当連結会計年度より、VENT HONG KONG LIMITEDは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、ジュンコ シマダ ジャパン株式会社については、平成25年1月21日に清算終了しております。

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司、客楽思普勒斯(上海)服飾有限公司及びVENT HONG KONG LIMITEDの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品

月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産除く）  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 返品調整引当金  
将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し損失見込額を見積計上しております。
- ⑤ ポイント引当金  
顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイントの使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎として当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。  
ヘッジ手段…為替予約  
ヘッジ対象…商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針  
当社グループは、社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当連結会計年度の損益として処理しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (7) 会計方針の変更

## (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ11百万円減少しております。

## (8) 表示方法の変更

## (連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました20百万円は、「受取家賃」20百万円、「その他」41百万円として組み替えております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「為替差損」に表示しておりました57百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「固定資産除却損」に表示しておりました48百万円は、「その他」として組み替えております。

## (9) 追加情報

## (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
㈱しまむら	12,557

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
㈱しまむら	15,514

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
1株当たり純資産額 2,523円68銭	1株当たり純資産額 2,352円98銭
1株当たり当期純損失 9円1銭	1株当たり当期純損失 180円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成24年 1月31日)	当連結会計年度末 (平成25年 1月31日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	18,632	17,218
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	164	—
(うち少数株主持分(百万円))	(164)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,467	17,218
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,317,870	7,317,870

(2) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△65	△1,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△65	△1,319
普通株式の期中平均株式数(株)	7,317,870	7,317,870
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年3月26日の臨時株主総会決議に基づく新株引受権 (目的となる株式の数 96,000株) 平成18年4月25日の定時株主総会決議に基づく新株引受権 (新株予約権の数 1,910個)	平成18年4月25日の定時株主総会決議に基づく新株引受権 (新株予約権の数 1,910個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,252	5,870
受取手形	663	622
電子記録債権	851	883
売掛金	13,077	12,731
商品	3,191	3,222
貯蔵品	17	26
前払費用	67	65
繰延税金資産	372	290
その他	142	663
貸倒引当金	△16	△257
流動資産合計	23,619	24,119
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 2,551	※2 2,678
構築物(純額)	68	106
機械及び装置(純額)	45	37
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品(純額)	51	42
土地	2,644	2,789
建設仮勘定	232	—
有形固定資産合計	※1 5,596	※1 5,656
無形固定資産		
商標権	94	69
ソフトウェア	456	175
その他	19	21
無形固定資産合計	570	266
投資その他の資産		
投資有価証券	2,948	3,374
関係会社株式	905	50
出資金	12	15
関係会社出資金	50	50
従業員に対する長期貸付金	10	7
長期貸付金	400	450
関係会社長期貸付金	2,608	460
破産更生債権等	20	0
長期前払費用	35	35
繰延税金資産	397	229
差入保証金	383	375
その他	202	102
貸倒引当金	△21	△0
投資その他の資産合計	7,954	5,150
固定資産合計	14,121	11,073
資産合計	37,740	35,193



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	300	123
買掛金	12,574	12,179
短期借入金	900	900
1年内返済予定の長期借入金	160	160
未払金	697	860
未払費用	138	136
未払法人税等	32	26
前受金	4	5
預り金	67	70
賞与引当金	107	98
返品調整引当金	108	98
ポイント引当金	3	—
その他	393	304
流動負債合計	15,488	14,965
固定負債		
長期借入金	400	240
退職給付引当金	1,169	1,134
役員退職慰労引当金	361	382
関係会社事業損失引当金	1,950	1,480
資産除去債務	39	41
その他	72	63
固定負債合計	3,994	3,342
負債合計	19,482	18,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金		
資本準備金	2,007	2,007
資本剰余金合計	2,007	2,007
利益剰余金		
利益準備金	223	223
その他利益剰余金		
別途積立金	17,000	17,000
繰越利益剰余金	△2,672	△4,381
利益剰余金合計	14,550	12,842
自己株式	△532	△532
株主資本合計	17,970	16,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	297	548
繰延ヘッジ損益	△10	75
評価・換算差額等合計	286	623
純資産合計	18,257	16,885
負債純資産合計	37,740	35,193

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	64,982	65,293
売上原価		
商品期首たな卸高	3,059	3,191
当期商品仕入高	50,298	50,378
外注加工費	42	52
生産管理費	※1 623	※1 652
合計	54,022	54,275
他勘定振替高	13	21
商品期末たな卸高	3,191	3,222
商品売上原価	※6 50,817	※6 51,031
売上総利益	14,164	14,261
返品調整引当金戻入額	101	108
返品調整引当金繰入額	108	98
差引売上総利益	14,157	14,272
販売費及び一般管理費		
役員報酬	173	194
給料及び手当	3,281	3,159
賞与	461	574
賞与引当金繰入額	104	97
退職給付費用	321	312
役員退職慰労引当金繰入額	23	30
福利厚生費	647	688
荷造運搬費	1,963	2,062
業務委託費	1,449	1,416
展示会費	※2 151	※2 223
ロイヤリティ	412	280
貸倒引当金繰入額	10	—
旅費	465	482
通信費	103	98
消耗品費	368	327
減価償却費	560	521
修繕維持費	174	179
賃借料	976	1,021
保守リース料	93	88
その他	※2 1,577	※2 1,532
販売費及び一般管理費合計	13,321	13,291
営業利益	835	980

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	61	76
仕入割引	1	1
受取家賃	※3 81	※3 100
業務受託料	※3 123	※3 125
関係会社事業損失引当金戻入額	—	107
その他	22	31
営業外収益合計	301	456
営業外費用		
支払利息	12	10
貸貸収入原価	74	88
業務受託費用	61	54
その他	65	3
営業外費用合計	213	156
経常利益	923	1,280
特別損失		
減損損失	39	3
関係会社株式評価損	1,870	855
関係会社事業損失引当金等繰入額	—	※4 1,730
災害による損失	※5 10	—
その他	58	18
特別損失合計	1,979	2,607
税引前当期純損失(△)	△1,055	△1,327
法人税、住民税及び事業税	15	13
法人税等調整額	416	74
法人税等合計	431	88
当期純損失(△)	△1,487	△1,416

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,944	1,944
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,944	1,944
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,007	2,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,007	2,007
資本剰余金合計		
当期首残高	2,007	2,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,007	2,007
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	223	223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	223	223
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	17,000	17,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,000	17,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△892	△2,672
当期変動額		
剰余金の配当	△292	△292
当期純損失(△)	△1,487	△1,416
当期変動額合計	△1,780	△1,708
当期末残高	△2,672	△4,381
利益剰余金合計		
当期首残高	16,331	14,550
当期変動額		
剰余金の配当	△292	△292
当期純損失(△)	△1,487	△1,416
当期変動額合計	△1,780	△1,708
当期末残高	14,550	12,842
自己株式		
当期首残高	△532	△532

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月 31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△532	△532
株主資本合計		
当期首残高	19,750	17,970
当期変動額		
剰余金の配当	△292	△292
当期純損失(△)	△1,487	△1,416
当期変動額合計	△1,780	△1,708
当期末残高	17,970	16,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	269	297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	251
当期変動額合計	27	251
当期末残高	297	548
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△30	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	85
当期変動額合計	20	85
当期末残高	△10	75
評価・換算差額等合計		
当期首残高	239	286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	337
当期変動額合計	47	337
当期末残高	286	623
純資産合計		
当期首残高	19,989	18,257
当期変動額		
剰余金の配当	△292	△292
当期純損失(△)	△1,487	△1,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	337
当期変動額合計	△1,732	△1,371
当期末残高	18,257	16,885

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

なお、決算説明会資料(2013年1月期決算報告)を別途に開示しております。